

マンスリー・レビュー

2021.4



三井住友銀行

企画
編集 日本総合研究所

CONTENTS

視点	デジタル技術の導入で求められる企業の事業変革 日本総合研究所 調査部 佐藤浩介 …	1
経済トピックス	ブレグジットの中長期的影響 日本総合研究所 調査部 高野蒼太 …	2
金融トピックス	コロナ危機下で広がる個人のオンライン投資 日本総合研究所 調査部 大嶋秀雄 …	4
アジアトピックス	メイク・イン・インドの新展開 日本総合研究所 調査部 熊谷章太郎 …	6
KEY INDICATORS	8

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊行および弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を弊行および弊社で保証する性格のものではありません。また、本誌の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取り扱いいただきますようお願い致します。本誌の一部または全部を、電子的または機械的な手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じております。

デジタル技術の導入で求められる企業の事業変革

企業の生産性を向上させる切り札として、デジタル技術を活用した事業変革である「デジタルトランスフォーメーション (DX)」に注目が集まっています。

一般に、DXは大企業が行うものという認識が強いように見受けられますが、ここに至り、DXに取り組む老舗の中堅・中小企業も現れています。老舗企業といえば、伝統重視の経営姿勢、代々引き継がれてきた取引先や顧客、長年勤めてきた社員やその暗黙知などを背景に、デジタル技術から最も遠い存在と見られがちです。しかし、そうした老舗企業も、長引く地域経済の停滞や後継者不足などの問題に加えて、新型コロナウイルス禍という厳しい経営環境が続くなかで、経営者の強いリーダーシップのもと、DXに取り組むことで活路を見いだそうとしています。

例えば、ある料理店では、最新のデジタル技術である機械学習を用いて、来客数や注文メニューの過去データと気象情報などの外部のデータから、その日の来客数と注文メニューをほぼ的確に推定出来るようになりました。これにより、料理の下準備の効率化や、煩雑な仕入れ発注の自動処理が可能になりました。また、ある旅館では、リアルタイムで露天風呂の温度が分かるセンサーを導入し、それまでは熟練の社員が行ってきた湯温管理を他の社員でも担当出来るようにしました。このように、以前はベテラン社員の「経験や勘」に頼らなければならなかった業務を、誰もが取り組める業務に変えることに成功しました。

さらに、これらの企業では、デジタル技術を通じて蓄積されたデータや情報を、新たな用途に活用しています。料理店では、過去の注文データの分析から地元の食材を使ったメニューが好まれることが判明し、そうしたメニューを新たに創作しました。また、旅館では、様々な情報を社員全体が共有する体制を構築し、リピーター顧客の苦手な食べ物を調理師があらかじめ認識して、わざわざ顧客に尋ねなくとも献立を変更するなどの工夫を凝らせるようになりました。このように、データや情報を活用することにより、ニーズを的確に捉えた新商品の開発や、よりきめ細やかなサービスを提供することが可能になり、顧客満足度の向上を実現しています。

近年、企業がデジタル技術を導入するケースは確かに増えていますが、その目的は業務の効率化にとどまっているケースがなお多く見られます。上記の例のように、デジタル技術の導入にあわせて、部門を横断して企業全体の業務プロセスを見直していくという改革まで踏み込んでこそ、その企業ならではの付加価値を新たに生み出す契機となり、ひいては生産性を向上させることにつながります。老舗企業の成功事例からも明らかな通り、DXによる経営や事業の革新は一部の企業に限られるものではなく、どのような企業でも挑戦することは可能であり、デジタルの力を借りて潜在的な企業の能力や事業のフロンティアを見いだしていく取り組みであるといえましょう。

(佐藤)

■ ブレグジットの中長期的影響

昨年末、英国のEU離脱（ブレグジット）にかかる新協定交渉は移行期間終了1週間前という土壇場で合意が成立し、一応の決着をみました。もっとも、両者がFTA（自由貿易協定）を締結したとはいえ、英国がEUから離脱したことは変わらず、本年入り後は英・EU間でヒト・モノ・サービスの往来に一定の負担が生じる状態となっており、英国経済に様々なマイナス影響が生じています。そこで以下では、ブレグジットが英国にもたらす様々な影響を整理・分析し、先行きを展望しました。

ブレグジットがもたらす三つの影響

ブレグジットが英国経済にもたらす主な影響として、以下の3点が指摘出来ます。

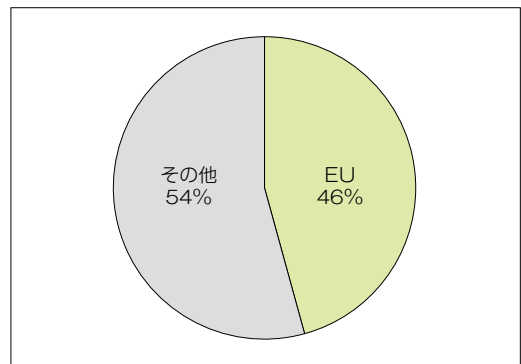
第1に、EU加盟国との財貿易における規制対応などのコスト上昇が避けられません。FTAによって英・EU間の関税がゼロとなっても、本年1月以降は原産地証明などの通関手続きが発生しています。また、農産物や医薬品などへの規制も統一されず、企業としては英・EUそれぞれの規制に対応する必要が生じました。こうした手続きへの対応に伴うコスト上昇によって、英国の輸出の半分近くを占めるEU向け輸出は、21年以降、大きく減少すると予想されます（図表1）。

第2に、英国への移民が減少することが見込まれます。16年のブレグジットを巡る国民投票以降、労働を目的とした英国への移民流入はEU出身者を中心に減

少傾向にあります。移行期間の終了によってEUから完全に離脱した本年初より、英国で新たにポイント制の移民管理制度が導入されました。同制度ではEU市民も非EU市民と同様の扱いとなるほか、低技能者は移民として認可を受けるためのポイント取得が難しくなっています。そのため、EU出身者や低技能者を中心に移民の一段の減少が予想されます。近年の英国の人口動態は、自然増以上に移民の増加に支えられており、移民の減少は人口増加ペースの鈍化、つまり英国経済の潜在的な成長力の低下につながるリスクがあります（図表2）。また、英国内の企業にとっては、大陸欧州からの安価な労働力に頼ることが困難となるため、コストの上昇による競争力の低下も懸念されます。

第3に、ブレグジットによって欧州市場戦略上の拠点としての魅力やロンドン

図表 1 英国の相手先別財輸出割合（金額ベース、2019年）



（資料）ONS、英国国際貿易省「Existing trade agreements if the UK leaves the EU without a deal」を基に日本総合研究所作成

の国際金融センターとしての地位が低下し、海外からの投資は先細りしていく可能性が高いと予想されます。前者については、通関手続きの発生や労働コスト上昇を懸念した企業が生産拠点などをEU加盟国へと移転する動きが加速するとみられます。欧州に進出している製造業などの企業は、EUの単一市場を活用し、サプライチェーンを複数のEU加盟国に張り巡らせているため、通関手続きの発生によるリードタイムの長期化は大きな損失となるからです。後者については、金融サービスは英国経済の基幹産業であり、ロンドンには世界有数の国際金融センターとしての地位を確立してきました。しかし、英シンクタンクのZ/Yenグループなどが公表している「国際金融センター指数」では、18年9月以降、ロンドンはニューヨークに首位の座を明け渡しています。本年以降、ロンドン市場からEU域内の金融市場へのアクセスが制限

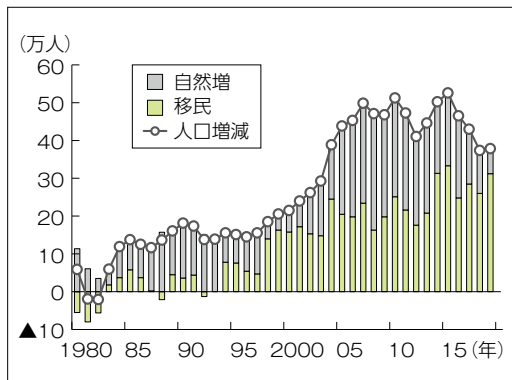
されることでその魅力が低下することは避けられません。これに伴い、これまでロンドンが引きつけてきた顧客資産や関連雇用も大量に英国外に流出することとなり、そうした面からも英国経済の成長力を下押しする要因となります。

独立機運の再燃も懸念材料

今後の英国経済を展望するうえでは、ブレグジットを契機としたスコットランドの独立機運の再燃も懸念材料です。英国の北部に位置するスコットランドでは2014年にも独立の是非を問う住民投票が実施されましたが、その時は反対多数で残留が決定しました。しかし、16年の英国の国民投票で、スコットランドで6割以上の方がEU残留に投票したにもかかわらずEU離脱が決定したため、英国からの独立機運が再燃しています。昨年には、スコットランド自治政府の新型コロナへの迅速な対応が評価されたことで、党首が自治政府の首相を務めている独立派のスコットランド民族党（SNP）の支持率が上昇しており、SNPがこのままの勢いで本年5月のスコットランド議会選で大きく勢力を伸ばせば、独立が一段と現実味を帯びるとみられます。現状では、ジョンソン英首相は住民投票の再実施を容認しない姿勢を示しており、簡単に事が進むことはなさそうですが、ブレグジットがもたらした英国内の新たな政治的混乱の火種も、長期にわたって英国経済の重しになるものと見込まれます。

（高野）

図表2 英国の人口（前年差）



（資料）ONS [Population and migration]、Eurostat
を基に日本総合研究所作成

という点では大きな前進といえるでしょう。しかし、今回の動きが「消費から投資」である以上、経済活動の正常化で「投資から消費」への揺り戻しが生じる可能性もあり、個人の投資が根付くとは言い切れません。加えて、近年の個人の投資行動をみると、短期売買中心の信用取引の割合が上昇するなど短期的利益を目的とした投資が多く、「長期・積立・分散」に代表される中長期の資産形成が浸透しているとは言い難い状況です。

個人の中長期的な資産形成に向けて

それでは、最近のオンライン投資の拡大を中長期の資産形成につなげるにはどういった取り組みが必要でしょうか。

まず金融機関等に求められる取り組みとして二つが考えられます。一つは、中長期的な観点の金融商品の品揃え強化です。とくに注目されるのは、ESG（環境・社会・ガバナンス）関連の投資商品です。近年、世界的にESGの認知度が高まるなか、わが国でも「2050年カーボンニュートラル」が宣言されるなど注目が高まっています。とりわけ若年層にとっては、2050年といった時限設定は自らの老後を考えるきっかけになるため、ESGと中長期の資産形成は時間軸の親和性が高いといえます。二つめは、資産形成を支援するサービスの強化です。例えば、資産形成には老後を含む長期の生活設計が重要ですが、複雑な年金・医療保険制度等を背景に、実際に長期の生活設計を行っている個人はわずかです（図表2）。長期の生活設計を含めた包括的な資産形成支援サービスへの需要は高まっていると考

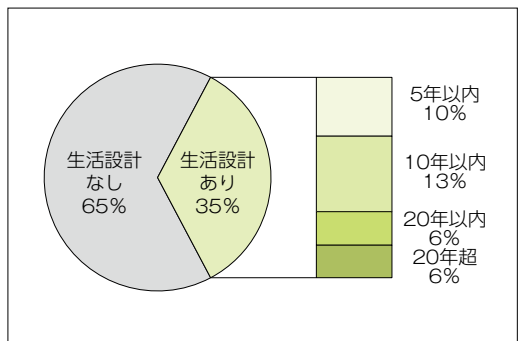
えられます。

政府に期待される取り組みとしては、次の二つがあります。一つは、年金・保険等の情報を個人が把握しやすくすることです。先ほど述べた通り、長期の生活設計には官民にまたがった複雑な年金・保険等の情報が必要です。それらの情報を個人が一元的に把握出来るシステムを構築すれば、必要な老後資金の見積もりやリスクのとり方の加減など、個人の資産形成を大いに支援することになるでしょう。二つめは、中長期の資産形成へのインセンティブ強化です。これまでもNISA等の税優遇策が導入されてきましたが、中長期的な運用に対する税優遇を一層強化することで、個人の資産形成へのインセンティブを高めることが出来るでしょう。

足元のオンライン投資の拡大は、個人の投資行動の重要な変化といえます。これを定着させ、豊かで安心出来る老後を実現するために、官民それぞれにおいて目線を合わせた取り組みが望まれます。

（大嶋）

図表2 生活設計の有無



（資料）金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」

■メイク・イン・インドの新展開

コロナ禍をきっかけにアジアのサプライチェーン再編が加速するなか、東南・南アジア各国はこれを製造業振興のチャンスと捉え、投資誘致に向けた取り組みを強化しています。こうしたなか、中国に次ぐ人口を抱え、中長期的な経済成長が期待されているインドも製造業振興に向けた新たな施策を相次いで打ち出しています。以下では、インドの製造業振興に向けた政策面の取り組みを整理するとともに、その成否について検討しました。

メイク・イン・インドの現状

まず、インドの製造業振興策の足取りをみると、2014年9月に「メイク・イン・インド」をキャッチフレーズとする製造業振興策を打ち出して以降、インド政府は様々な経済改革を実施しました。具体的には、GST（財・サービス税）の導入を通じた税制簡素化、投資許認可などの行政手続きの簡素化、外資規制の緩和、破産・倒産法の整備、法人税の引き下げなどです。しかしながら、それでもなお政府が期待するほどには製造業の振興が進みませんでした。むしろGDPに占める製造業の比率は近年低下傾向が鮮明化しており、同比率を2025年度までに25%に引き上げるといった目標の達成は困難な状況です（図表1）。

硬軟両様の新たな製造業振興策

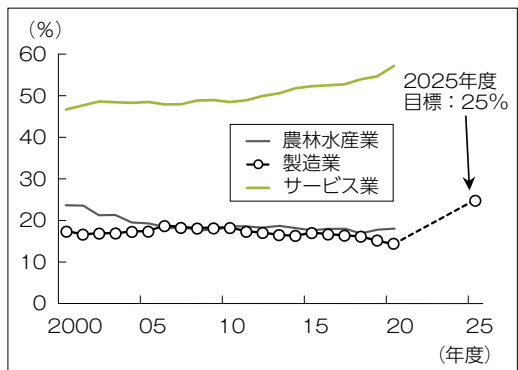
こうした状況に危機感をもったインド政府は、米中対立の深刻化やコロナ禍による中国から東南・南アジアへの生産シフトの動きをインド製造業振興のチャンスと捉え、新たに補助金と輸入規制を柱

とする製造業振興策を展開しています。

まず、補助金についてみると、とくに大きな注目を集めているのが「生産連動型優遇政策」です。これは、基準年からの売り上げの増加額に応じて、それを生産する企業に対して一定の奨励金を給付する政策です。当初は携帯電話や医療機器の生産を対象に導入され、その後自動車、白物家電、再生可能エネルギー関連設備などへと対象が拡大されました。また、電子部品の生産に必要な設備投資に対して補助金を給付する「電子部品・半導体製造促進政策」や、電子機器産業の生産基盤の充実につながるプロジェクトに対して補助金を給付する「電子機器製造クラスター計画」といった電子機器産業への補助金政策も打ち出しました。

一方、国内産業の保護の観点から、輸入規制も強化されています。具体的には、携帯電話の部品、液晶パネルの半製品、太陽光発電装置などに対する輸入関税の引き上げ、冷媒を用いたエアコン輸入の

図表1 インドの産業別GDPシェア



(資料) Ministry of Statistics and Programme Implementation
 (注) 2020年度は上期の比率。

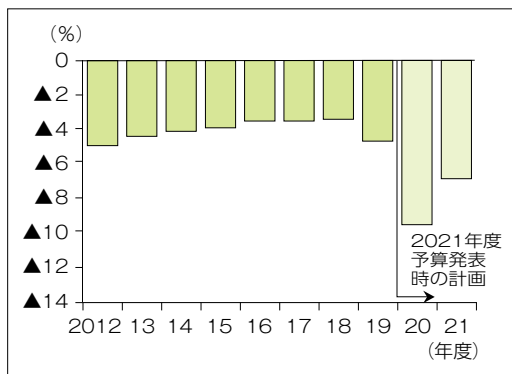
禁止、車両用タイヤの輸入に対する許可制の導入などが進められています。

製造業振興の三つの課題

インド政府はこのような取り組みを通じて、製造業の振興とともに雇用の創出や貿易赤字の縮小を図ろうとしています。しかしながら、次に示す三つの課題の解決なくしては、インド製造業の持続的な成長はおぼつかないと判断されま

す。
第1に、財政赤字による資金不足です。インド政府はマクロ経済の安定性向上に向けて、中央政府の財政赤字の対名目GDP比を2023年度にかけて約3%に縮小させることを目指していました。しかし、コロナ禍による税収減少を受けて、2020年度の財政赤字は大幅な拡大が避けられません（図表2）。今後、政府は財政立て直しに向けて引き締めスタンスを強めると予想されるため、製造業振興に向けた補助金予算の拡充は容易ではありません

図表2 中央政府の財政赤字
(対名目GDP比率)



(資料) Ministry of Finance
(注) インドの会計年度は4月～翌年3月。

ん。むしろ、補助金支出が現在の予算枠の上限に近づくなか、給付対象業種の絞り込みや付随条件の厳格化といった抑制的な運用が図られる可能性があります。

第2に、輸入規制や関税率の引き上げなどの保護主義的な政策は、海外の組み立て型輸出産業のインド進出を阻害する要因となることです。現在、ASEANは、中国との近接性やRCEP（地域的な包括的経済連携）協定への署名などを背景に、中国に代わる輸出拠点となる有望な地域として注目を集めています。こうしたなか、インドの保護主義的な姿勢の強まりは海外企業のASEAN志向をより強めるリスクがあり、そうした貿易政策姿勢を維持した場合、中長期的にはインドの製造業の発展をかえって遅らせる懸念があります。

第3に、これまでの精力的な改革を経てもなお、物流インフラの整備の遅れ、複雑な労働法制や土地取用に関する制度の改革など、解決が容易でない課題が残っていることです。労働法については、政府は関連法を統合・簡素化した新法を近く施行することを予定していますが、それでクリアされる問題以外に州独自の多くの規制が残存しており、それが引き続き製造業の活動の障害となる可能性があります。

このようにみると、製造業分野での飛躍を目指すインドが抱える構造問題は根深いものがあるといえます。政府が製造業振興策を成功に導くには、これらの課題について一つ一つ解決に向けた取り組みを地道に積み重ねていくことが不可欠とみられます。 (熊谷)

KEY INDICATORS

(2021年3月15日現在)

● 日 本 ●

(%)

	2019年度	2020年		2020年		2021年	
		7～9	10～12	11月	12月	1月	2月
鉱工業生産指数	(▲3.8)	〈8.7〉 (▲12.8)	〈6.4〉 (▲3.2)	〈▲0.5〉 (▲3.9)	〈▲1.0〉 (▲2.6)	〈4.2〉 (▲5.3)	
鉱工業出荷指数	(▲3.6)	〈9.1〉 (▲13.5)	〈6.8〉 (▲3.3)	〈▲1.2〉 (▲4.0)	〈▲1.1〉 (▲2.9)	〈3.2〉 (▲5.1)	
鉱工業在庫指数 (末)	(2.9)	〈▲3.3〉 (▲5.7)	〈▲2.3〉 (▲3.4)	〈▲1.5〉 (▲9.0)	〈1.1〉 (▲8.4)	〈▲0.2〉 (▲10.5)	
生産者製品在庫率指数	(7.0)	〈▲13.8〉 (12.5)	〈▲7.5〉 (▲1.9)	〈▲2.2〉 (▲1.7)	〈2.0〉 (▲3.1)	〈▲6.3〉 (▲4.8)	
稼働率指数 (2015年=100)	98.3	85.6	93.8	92.6	93.3		
第3次産業活動指数	(▲0.7)	〈6.2〉 (▲8.6)	〈2.8〉 (▲2.9)	〈▲0.7〉 (▲3.8)	〈▲0.3〉 (▲3.6)	〈▲1.7〉 (▲6.1)	
機械受注 (船舶・電力を除く民間)	(▲0.3)	〈▲0.3〉 (▲14.1)	〈12.9〉 (1.2)	〈1.1〉 (▲11.3)	〈5.3〉 (11.8)	〈▲4.5〉 (1.5)	
建設工事受注 (民間)	(▲8.7)	〈▲10.2〉	〈▲8.2〉	〈2.0〉	〈▲11.1〉	〈4.8〉	
公共工事請負金額	(6.8)	(7.5)	(▲3.4)	(▲3.3)	(▲8.6)	(▲1.4)	(▲7.3)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	88.4 (▲7.3)	81.3 (▲10.1)	80.5 (▲7.0)	81.9 (▲3.7)	78.4 (▲9.0)	80.1 (▲3.1)	
百貨店売上高 全国	(▲5.2)	(▲25.6)	(▲10.8)	(▲14.3)	(▲13.7)	(▲29.7)	
東京	(▲5.2)	(▲30.8)	(▲13.7)	(▲17.8)	(▲15.9)	(▲33.8)	
チェーンストア売上高	(▲1.2)	(0.4)	(2.2)	(1.2)	(2.7)	(1.2)	
完全失業率	2.3	2.9	3.1	3.0	3.0	2.9	
有効求人倍率	1.55	1.05	1.05	1.05	1.05	1.1	
現金給与総額 (5人以上)	(0.0)	(▲1.2)	(▲2.1)	(▲1.8)	(▲3.0)	(▲0.8)	
所定外労働時間 (//)	(▲2.5)	(▲14.6)	(▲9.6)	(▲10.2)	(▲7.6)	(▲8.0)	
常用雇用 (//)	(1.9)	(0.6)	(0.7)	(0.6)	(0.6)	(0.5)	
M2 (平残)	(2.6)	(8.5)	(9.1)	(9.1)	(9.1)	(9.4)	(9.6)
広義流動性 (平残)	(2.2)	(5.1)	(5.4)	(5.3)	(5.3)	(5.7)	(6.0)
経常収支 (兆円)	20.14	5.29	5.19	1.88	1.17	0.65	
前年差	0.55	▲0.53	1.33	0.42	0.62	▲0.01	
貿易収支 (兆円)	0.67	1.45	2.55	0.62	0.97	▲0.13	
前年差	0.03	1.52	2.28	0.64	0.89	0.86	
消費者物価指数 (除く生鮮食品)	(0.6)	(▲0.2)	(▲0.9)	(▲0.9)	(▲1.0)	(▲0.6)	

(%)

	2019年度	2019年		2020年			
		7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
業況判断DI 大企業・製造		5	0	▲8	▲34	▲27	▲10
非製造		21	20	8	▲17	▲12	▲5
中小企業・製造		▲4	▲9	▲15	▲45	▲44	▲27
非製造		10	7	▲1	▲26	▲22	▲12
売上高 (法人企業統計)	(▲3.5)	(▲2.6)	(▲6.4)	(▲7.5)	(▲17.7)	(▲11.5)	(▲4.5)
経常利益	(▲14.9)	(▲5.3)	(▲4.6)	(▲28.4)	(▲46.6)	(▲28.4)	(▲0.7)
実質GDP (2015年連鎖価格)	(▲0.3)	〈0.2〉 (1.3)	〈▲1.8〉 (▲1.1)	〈▲0.6〉 (▲2.0)	〈▲8.3〉 (▲10.3)	〈5.3〉 (▲5.8)	〈2.8〉 (▲1.4)
名目GDP	(0.5)	〈0.3〉 (1.9)	〈▲1.2〉 (0.4)	〈▲0.5〉 (▲1.1)	〈▲7.9〉 (▲9.0)	〈5.5〉 (▲4.7)	〈2.3〉 (▲1.1)

注：〈 〉内は季節調整済み前期比、()内は前年(同期(月))比。

● 米 国 ●

	2020年	2020年			2020年	2021年	
		4～6	7～9	10～12	12月	1月	2月
鉱工業生産	(▲6.6)	〈▲13.0〉 (▲14.2)	(9.4) (▲6.3)	〈2.4〉 (▲4.2)	〈1.3〉 (▲3.2)	〈0.9〉 (▲1.8)	
設備稼働率	72.0	66.0	72.2	74.0	74.9	75.6	
小売売上高	(0.4)	〈▲7.1〉 (▲7.7)	〈14.1〉 (4.1)	〈0.3〉 (3.9)	〈▲1.0〉 (2.5)	〈5.3〉 (7.4)	
失業率 (除く軍人、%)	8.1	13.1	8.8	6.8	6.7	6.3	6.2
非農業就業者数 (千人) (前期差、前月差)	▲8,648	▲18,201	7,195	1,759	▲306	166	379
消費者物価指数	(1.2)	〈▲0.8〉 (0.4)	〈1.1〉 (1.2)	〈0.6〉 (1.2)	〈0.2〉 (1.4)	〈0.3〉 (1.4)	〈0.4〉 (1.7)

	2020年	2019年		2020年			
		7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
実質GDP (連鎖ウェイト方式)	(▲3.5)	{2.6} (2.1)	{2.4} (2.3)	{▲5.0} (0.3)	▲31.4 (▲9.0)	{33.4} (▲2.8)	{4.1} (▲2.4)
経常収支 (億ドル、年率) 名目GDP比		▲4,864 ▲2.3	▲4,173 ▲1.9	▲4,461 ▲2.1	▲6,454 ▲3.3	▲7,141 ▲3.4	

注：{ } 内は季節調整済み前期比年率、〈 〉内は季節調整済み前期比、
() 内は季節調整済み前年比。ただし、消費者物価指数および暦年の前年比は原数値。

● アジア ●

実質GDP成長率 (前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国
2019年	2.0	3.0	▲1.2	1.3	2.3	4.3	5.0	6.0	6.0
2020年	▲1.0	3.1	▲6.1	▲5.4	▲6.1	▲5.6	▲2.1	▲9.5	2.3
2019年7～9月	2.0	3.3	▲2.8	1.1	2.7	4.4	5.0	6.3	5.9
10～12月	2.3	3.7	▲3.0	1.3	1.3	3.6	5.0	6.7	5.8
2020年1～3月	1.4	2.5	▲9.1	0.0	▲2.1	0.7	3.0	▲0.7	▲6.8
4～6月	▲2.7	0.3	▲9.0	▲13.3	▲12.1	▲17.1	▲5.3	▲16.9	3.2
7～9月	▲1.1	4.3	▲3.6	▲5.8	▲6.4	▲2.6	▲3.5	▲11.4	4.9
10～12月	▲1.2	5.1	▲3.0	▲2.4	▲4.2	▲3.4	▲2.2	▲8.3	6.5

貿易収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国
2019年	38,890	43,506	▲54,172	31,364	10,009	35,205	▲3,593	▲40,666	421,073
2020年	44,865	59,394	▲43,765	45,132	24,477	44,228	21,738	▲21,808	535,034
2019年12月	1,981	2,475	▲4,164	2,568	728	3,028	▲78	▲2,962	47,248
2020年1月	385	3,427	▲3,936	2,457	▲1,371	2,950	▲637	▲3,504	54,690
2月	3,935	3,307	▲4,958	2,907	4,187	3,032	2,513	▲1,656	▲62,119
3月	4,363	2,857	▲4,470	3,787	1,728	2,867	716	▲2,368	19,803
4月	▲1,662	2,440	▲3,011	2,859	2,580	▲835	▲372	▲449	44,910
5月	193	4,812	▲1,771	3,544	2,688	2,395	2,016	▲1,321	62,613
6月	3,419	4,987	▲4,302	3,961	1,679	4,880	1,249	▲1,375	46,281
7月	3,936	5,454	▲3,847	3,642	3,343	5,908	3,238	▲1,860	61,879
8月	3,651	6,493	▲1,887	5,743	4,349	3,158	2,353	▲1,831	58,482
9月	8,420	7,117	▲1,638	3,738	2,230	5,292	2,390	▲1,783	36,753
10月	5,725	7,460	▲4,743	4,350	2,047	5,331	3,576	▲1,786	58,072
11月	5,807	5,272	▲3,303	3,572	53	4,146	2,595	▲1,726	75,496
12月	6,694	5,768	▲5,899	4,572	964	5,104	2,100	▲2,149	78,174
2021年1月	3,762	6,193	▲3,254	4,505	▲202	4,114	1,964	▲2,421	65,389
2月	2,707	4,510							37,870



SMBC

SUMITOMO
MITSUI
BANKING
CORPORATION

マンスリー・レビュー 2021年4月号

発行日 2021年4月1日

発行 株式会社 三井住友銀行

企画・編集 株式会社 日本総合研究所 調査部 TEL 090-6543-4199